

		1. 「原発事故子ども・被災者支援法」第8条の支援対象地域について、お考えに近いものを選んでください。(複数可)	2. 第13条第2項「被災者の定期的な健康診断、とくに子どもたちが生涯にわたっての健康診断を受けられること」について、お考えに近いものを選んでください。	3. 5月24日に、国連人権理事会が日本政府に対して、年間1ミリシーベルト以上の地域に居住する住民すべてに対する健康調査の実施等、10項目の勧告を行いました。この勧告に賛成ですか、反対ですか。	4. その他「原発事故子ども・被災者支援法」についてのお考えがあればご記入ください				
		A 福島県のみを対象地域と考えている(福島県外への避難者含む) B 事故後追加ひばく量が年間1ミリシーベルトを超える地域を対象と考えている →Bとお答えの場合は以下もご回答ください ①放射性核種について何を該当としますか？(複数可) セシウム・ヨウ素・全核種 ②ひばく推計に内部ひばくも含めますか？含める・含めない C 「放射性物質汚染対処特措法」で汚染状況重点調査地域に指定されている地域 D 法の主旨にのっとり、不安に感じる人すべてが対象と考え、特に対象地域の条件を考えない E その他	A 対象は 全員を対象とする・希望者のみとする B 受診は ・指定する医療機関に行き、健診を受ける ・乳幼児健診や学校での健康診断、18歳以上は定期健診のなかに組み込み、受ける ・その他	賛成・反対・その他					
区	候補者氏名	回答	コメント	A	B	コメント	コメント	回答	
埼玉	行田邦子 (みんな・現)	B ①全核種 ②含める		全員	健診組込		賛成		
	伊藤岳 (共産・新)	B ①全核種 ②含める	上から「線引き」を押し付けるのではなく全ての被災者被害者を対象にすべきです	全員	健診組込	診断のために必要な情報の提供など実施のための支援体制を厚くさらに精密な検査、専門的な検査も可能なようにします	賛成	民間借り上げ住宅、公営住宅の提供。避難、検診、家族と会うための移動費補助など被災者の実情に合った支援が必要です	
	川上康正 (社民・新)	B ①全核種 ②含める		全員	健診組込	経済的な状況に関する事など検診が受けられるシステムを作る	賛成	具体化するため基本方針を早期に作り実行すること	
	谷井美穂 (幸福・新)	A	年間100ミリシーベルトの被曝は全く問題ありません。それどころか最高に健康にいいというのが科学的な見解(ラッキー博士)	希望者	医療機関		反対	世界の平均は年間2.4ミリシーベルト。なぜ調査が必要なのか疑問。	とても素晴らしい活動だと思います。共にごがんばってまいります。
	古川俊治 (自民・現)	回答なし							
	矢倉かつお (公明・新)	回答なし							
	山根隆治 (民主・現)	回答なし							